

令和 6 年 6 月 15 日現在

機関番号：15101

研究種目：若手研究

研究期間：2019～2023

課題番号：19K13445

研究課題名（和文）フランス参加型ウルバニズムに関する地理学的研究：社会連帯経済の空間性

研究課題名（英文）A geographical study of French participatory urbanism: the spatiality of the social and solidarity economy

研究代表者

立見 夏希（川口夏希）（TATEMI (Kawaguchi), Natsuki）

鳥取大学・地域学部・講師

研究者番号：80647834

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,700,000円

研究成果の概要（和文）：2000年代以降、フランスで活発に展開する「社会連帯経済(ESS)」運動の文脈と参加型都市計画の系譜を踏まえて、都市社会地理学分野の今日的争点である、新自由主義に還元されないオルタナティブな空間形成のあり方について展望した。コンテキストの異なる諸地域での現地調査や多様なアクターへのインタビューから、参加型の空間構築を下支えする背景やその可能性について詳細な検討を行った。

研究成果の学術的意義や社会的意義

ESSについては、ジャン・ルイ・ラヴィル(2012)『連帯経済』、廣田裕之著(2016)『社会連帯経済入門』、藤井敦史(2022)『社会的連帯経済』の刊行などを通じて、日本でも急速に注目度が高まっている。今後、多領域への議論展開も見込まれる中で、都市社会地理学研究として、いち早くESSの空間的側面を正面から論じた点がまず挙げられる。また、都市計画/建築計画分野との関連で言えば、住民参加による空間構築を論点としたことで、リノベーションという多義的な事象が、衰退地域に対してもたらず可能性を示した点が挙げられる。

研究成果の概要（英文）：Based on the context of the Social and Solidarity Economy (ESS) movement, which has been active in France since the 2000s, and the genealogy of participatory urbanism, I considered alternative spatial formations that are not reducible to neoliberalism, a current issue in the field of urban social geography. Field research in various regions with different contexts and interviews with diverse actors led to a detailed examination of the conditions underpinning participatory spatial construction and its possibilities.

研究分野：人文地理学

キーワード：参加型都市計画 社会連帯経済 脱工業化 フランス

## 1. 研究開始当初の背景

およそ 30 年間にわたって、脱工業化と知識経済化をいち早く経験した西欧先進諸国のみならず、南米やアジアをも含めた世界中の都市が、企業・人材・投資を誘致するための都市間競争を繰り広げていることが、批判的地理学を中心に指摘されてきた。ジェントリフィケーションのような資本による都市空間の再編をめぐる対立や、深刻さを増す失業・貧困・社会的排除といった都市社会問題、あるいは経済的利益の追求にプライオリティを置く都市開発や政策の危うさが批判的に検討されてきたと言える。

また実践的にも、こうした状況に対し、「都市は誰のものか、都市は資本ではなくそこに住む人々のものではないのか」という「都市への権利」に関する問いかけがなされてきた。とはいえ、これまでの都市地理学研究では、「都市空間形成/政策のオルタナティブを問う」という問題設定そのものが十分に展開されてこなかったと言える。

本研究は、こうした学術的・実践的な背景を踏まえ、「新自由主義」には還元されない、オルタナティブな都市政策あるいは都市空間形成の理念や手法の可能性はありうるのか、という「問い」について、丹念なフィールドワークを基に新たな知見を提起しようと試みるものであった。具体的には、市場主義的な経済が支配的となっている状況を問い直し、社会的利益の追求を第一義とするフランスの「社会連帯経済運動 *l'économie sociale et solidaire* (ESS)」運動とも連動した参加型都市計画の実践の中に、そうした都市空間形成の可能性を探った。

ESS に関しては、その歴史的な経緯もあり、もっぱら社会包摂・社会福祉といった観点から、あるいは抽象的水準で論じられてきた。しかしながら、ESS は、今日、社会/経済/政治/都市計画といった多領域にまたがるものであるし、その空間構築が問われてしかるべきである。本研究は、これまでほとんど論じられることのなかった、ESS における都市空間の再構築など、空間的側面を明らかにしようとする試みとも位置付けられる。

さらに、上述した「オルタナティブ」性を、単に ESS との関連でのみ論じるのではなく、空間形成や都市政策にとって無視することのできないコンテキストである、都市計画の分野における思想の変化とあわせて考察していこうとした。日本においても、市民による小スケールの都市計画である「タクティカル・アーバニズム」や、エリアリノベーションに注目が高まる中で、空間形成の実践を、フランスの都市空間形成に関する思想の変化と、都市構造との関連で論じようとした。

## 2. 研究の目的

1.でも触れたように、本研究の学術的な問いは、「新自由主義」には還元されない、オルタナティブな都市政策あるいは都市空間形成の理念や手法の可能性を探ることであった。さらに、ESS 政策が展開されているフランスの旧工業都市/工業地区の再生政策や都市計画、建築家の実践といった空間形成のあり方を、現地調査をもとに明らかにすることで、この課題への知見を得ることを目指した。その際設定した論点は、以下の三つである。

第一に、都市の住民に広く開かれた参加型の空間構築である。オルタナティブな都市政策/都市空間形成に対する関心は、都市運動の実践においても、学術研究においても、近年急速に高まりを見せつつある。

第二に、「社会連帯経済 *l'économie sociale et solidaire*(ESS)」運動に呼応した、都市再生政策や都市計画、および建築家の実践へ着目した。ESS は、市場主義的な経済が支配的となっている今日の状況を問い直し、市民参加を通じて経済を民主化しようとする試みであり、2000 年代以降、世界各国で一つの潮流となりつつある。とりわけフランスにおいては、2014 年に ESS 関連法が成立し、本格的な政策展開がなされてきた。

第三に、フランスの都市計画の文脈との接続を図ることであった。社会問題を社会集団ではなく「空間の問題」へと置き換え、都市計画と空間整備を社会問題の解決のための手法として重視してきたフランスにおいて、「オルタナティブ *autrement*」が重要なキーワードとなってきたことの意義に着目した。

本研究は、上記の論点を踏まえて、ESS 政策が採択されているフランスの旧工業都市/工業地区の再生政策や都市計画、および建築家の実践を、ESS の空間性と、都市計画分野における新たな問題提起の合流として捉え、その諸相を明らかにすることを目指した。その中で、従来のフランスの都市計画/都市政策の系譜の中で、政策やプロジェクトが有する「オルタナティブ」な側面とはどこか、それがどのような仕組みで成立しうるのかについて明らかにしようとした。

さらに、都市計画分野における「オルタナティブな方法で建設する」という考えと、ESS 政策の理念、政策担当者の意図の共通点や相違を明らかにするとともに、どのように具体的な実践や施策へと展開しているのかという点にフォーカスした。

### 3. 研究の方法

研究方法としては、第一に、綿密な現地フィールド調査があげられる。個別のプロジェクトや施策について、関係する多様なアクターへのインタビューを行うとともに、フィールドワークによって地理的現実を把握した。本研究の主たるフィールドは、ESS 運動が活発なフランス・リール地域、パリ都市圏の旧工業地区(ブレーン・サン・ドニ地域)やかつての労働者階級の居住地区、および、近年住民参加型のリノベーションと地域再生が進む日本の兵庫県丹波篠山地域であった。コンテキストの異なる諸地域の事例を対照させながら研究を進めた。

第二に、GIS(地理情報システム)を用いた統計的分析である。空間形成の実践を都市構造との関連で論じるためには、空間整備施策や参加型都市計画の実践が行われる諸地域の実態を統計的に把握し、社会経済的コンテキストを捉える必要がある。フランス国立統計経済研究所(INSEE)日本の総務省統計局、フランスと日本の各自治体等の統計データの地図化と考察を行った。

第三に、フランス都市計画分野や空間整備政策について、現地資料や文献に基づいて、体系的整理を行った。ESS についても参加型都市計画についても、最新の議論を捉え、その系譜を紐解くためには、フランス現地の資料やフランス語文献を読解することが肝要である。

### 4. 研究成果

#### (1)参加型都市計画の体系的把握

フランスを中心とした、参加型都市計画、空間整備政策、社会連帯経済に関する最近の議論と動向を丁寧に整理した。そこでは、参加型都市計画の実践には、1960年代から70年代の議論(とりわけ「68年世代」の批判)と都市運動の系譜が大きく寄与していることが明らかとなった。加えて、リール地域の場合においては、旧工業都市の労働運動の系譜や労働者の連帯、地方都市に顕在化した社会経済的課題の深刻さを背景としたESS運動(連帯経済)の発展といった重層的な背景をも有していることも明らかとなった。フランスにおいては、参加型都市計画に関する議論が継承され今日的状况の中で議論され深化することで、多様な実践へと展開していることが看取された。

#### (2)フランス現地調査に基づく実態把握

2019年度と2022-23年度には、フランス現地フィールド調査を行なった。リール地域では、リール地域を拠点とするESSの支援組織であるAPESへのインタビュー、旧工業地域・ユニオン地区のフィールドワーク等を行なった。継続的に調査を進めてきた同地域の地理的(空間的)変化や、アクターを取り巻く状況変化、フランスのESS運動の最新の状況が明らかになった。ここでは、ESSの運動が広がっていく中で、改めてその射程や重視すべき理念の共有が重要になってきていることや、実際に空間整備をプロジェクトとして実践していくことの難しさが明らかとなった。

加えて、グランパリ構想やオリンピックの開催、住宅不足との関連で空間整備が急速に進展するパリとその郊外の旧工業地域/労働者階級の居住地区においても調査を行った。これらの街区は、ESS運動の拠点となる一方で、ジェントリフィケーションが進行していた。旧工業地区である郊外を含むパリ大都市圏では、大規模社会住宅団地をこれまでとは異なるオルタナティブな手法で再建する実験的取り組みや、参加型都市計画が顕在化している。他方で、やはり大きなジェントリフィケーションの圧力があることが、フィールド調査とアンチジェントリフィケーション運動の当事者の話からも確認することができた。

リール都市圏を取り上げた研究業績としては、立見淳哉・長尾謙吉・三浦純一編『社会連帯経済と都市：フランス・リールの挑戦』(ナカニシヤ出版)への分担執筆が挙げられる。また、パリ都市圏の空間整備を取り上げた研究成果としては、Mizuuchi, T., Kornatowski, G., Fukumoto, T. (eds) *Diversity of Urban Inclusivity. International Perspectives in Geography*, vol.20, Springer.への分担執筆が挙げられる。

#### (3)日本の住民参加型リノベーションの事例調査

研究期間中、新型コロナウイルスの流行により海外調査の実施が困難な時期が続き、予定変更を余儀なくされた。その期間においては、日本の事例研究を行い、フランスの事例と対照させ考察することで、研究の深化を試みた。

日本の主な研究対象地域としたのは、兵庫県丹波篠山市、集落丸山地域である。同地域において、2008年以降熱心に取り組みされてきた住民参加型のリノベーションと地域再生プロジェクトの展開に関する調査を継続的に行なった。地域住民やNPO法人のメンバーといった、プロジェクトの主要なアクターに対して詳細なインタビュー調査を重ね、その実践を詳細に検討した。この検討から、集落丸山の事例では、リール地域の場合とは異なるアクターの動機付けや活動の展開が明らかとなった。

集落丸山を取り上げた研究成果としては、雑誌論文「ルーラル・ジェントリフィケーションの分岐点を考える：兵庫県丹波篠山市の経験から」(雑誌『都市問題』)が挙げられる。同論文は、

2019年の雑誌論文‘A bifurcation of rural gentrification?: an experience of Sasayama, Hyogo’を大幅に加筆修正して執筆したものである。集落丸山地域の展開をルーラル・ジェントリフィケーション論の中に位置づけ、コモンズ(ビアン・コマン)の生産の可能性を考察している。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 1件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 川口夏希	4. 巻 114( 12)
2. 論文標題 ルーラル・ジェントリフィケーションの分岐点を考える：兵庫県丹波篠山市の経験から	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 都市問題	6. 最初と最後の頁 pp.72-80
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Kawaguchi Natsuki	4. 巻 20
2. 論文標題 From “Politique de la Ville” to “Renouvellement Urbain” : Paradigm Shifts of Urbanism in Plaine Saint Denis, Paris	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 In: Mizuuchi, T., Kornatowski, G., Fukumoto, T. (eds) Diversity of Urban Inclusivity. International Perspectives in Geography	6. 最初と最後の頁 273 ~ 284
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1007/978-981-19-8528-7_16	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Kawaguchi, Natsuki	4. 巻 10
2. 論文標題 A bifurcation of rural gentrification? : An experience of Sasayama, Hyogo	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 UrbanScope	6. 最初と最後の頁 85-92
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.24544/ocu.20190606-002	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計1件

1. 著者名 立見 淳哉、長尾 謙吉、三浦 純一	4. 発行年 2021年
2. 出版社 ナカニシヤ出版	5. 総ページ数 266
3. 書名 社会連帯経済と都市	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------